

企画提案書（東紀州コミュニティデザイン）

実施地域 (提案する管内に、○を付けてください。複数管内で実施する場合は、主として取り組む管内に◎、他の管内に○を付けてください。)		桑名管内	四日市管内	鈴鹿管内	
		津管内	松阪管内	南勢志摩管内	
		伊賀管内	◎ 尾鷲管内	○ 熊野管内	
事業内容	①課題把握 実施地域におけるNPO等に対する資源循環に関する現状と課題について記入してください。	(現状) ボランティア団体・市民活動などの市民団体は、尾鷲市内だけでも83団体、東紀州地域だけでも、約200を超える団体が活動していると思われる (課題) 専門分野での繋がりもなく、団体としての繋がりも殆ど無い それぞれの活動が東紀州地域で共有されていない、橋渡しの必要性(中間支援！)			
	②事業の具体性 ①で挙げられた課題を解決するための事業として、提案する事業内容を具体的に記載してください。	4つの事業部を創設し、活動団体の連携とネットワーク化を促進する 1. コミュニティカフェ事業部…地域住民間、地域住民と団体との交流拠点 2. キタガワノホトリ事業部…団体間、地域住民と団体の交流拠点 3. 防災・減災事業部…東紀州地域や外部との連携による地域防災の促進 4. 中間支援事業部…住民自治をサポートする活動やその支援			
	③事業の成果 事業を実施することにより期待される成果を記載してください。	現在も、すべての事業部で活動している。ただし、民設民営であるので、事業拡大や人材確保の点で、資金調達が難しくなっている。それでも、設立から6年目を迎えようとしているので、細々ながらも継続と実績を積んできている。これまでの活動で、4つの事業ニーズはあると感じているので、産業が振興しにくい過疎地域で、この地域の良さを継承し、自治体として生き残っていく手段のひとつとして位置づけている。とくに、東日本大震災を受けて、防災・減災事業部の活動は忙しく、地域防災を考えていく上で、中間支援組織の必要性を裏付ける結果となっている			
	④事業の継続性・発展性 委託事業終了後、どのように事業を展開していく予定か記載してください。	4つの事業は、委託事業が終了しようとも、変わらず継続していく。今回の委託事業を受託することになれば、さらに発展する可能性は大きい。この発展は、主には雇用の促進であるが、“NPOで飯が喰える”ことができれば、住民自治は進まないと考えている。行政の担い手となるには、行政がこれまで支出してきた費用を必要とするが、東紀州地域の市民団体の活動を発展させるには、地域を縦横無尽に奔走できる我々の存在が必要である。将来的には、東紀州地域の各県民センター内の一部事業も代行することにより、行政のスリム化と住民自治への橋渡しも可能である			
	⑤事業の予算の妥当性 事業に必要な経費の積算の仕方の方等について記載してください。	4つの事業のうち、1～4の拠点となる施設の賃貸料、2～3の事業費、全体を取りまとめる事務局としての経費、これには人件費や報酬も含まれる。1については、事業費などは必要とせず、カフェの運用益で必要経費をペイできる公算である。事業費については、有料事業も企画するので、支出自体は抑えることができる。事務局経費は、人件費にかかる部分が、最も大きいと見込んでいる			
	⑥事業の遂行能力 提案する事業に関連して、貴団体が有する組織体制や専門性等について記載してください。	現在、事務局員を2名雇用しているが、組織としての運営は、有償・無償のボランティアで支えられている。これは今後も変わらないが、モチベーションアップのためにも、有償ボランティアの報酬や、事務局員の給与自体もベースアップしてやりたい。これまでの活動で痛感するのは、手にするお金の少なさが、責任感に繋がっていかないの、活動自体に息切れをおこしてきたことである。能力を引き出し、維持するには、ある程度の対価も必要ではないだろうか？一方、専門性については、地域内外でリストアップされている人材がおり不安はない			

事業計画書

提案する事業について、いつごろ、どんなことを実施するのか、想定していることを記載してください。

平成23年10月1日～平成24年3月31日

年 月	平 成 2 3 年 度 取 組 内 容
23年10月	コミュニティカフェ事業部の移転・営業再開 防災・減災事業部の被災地と東紀州を結ぶワールドカフェ
23年11月	キタガワノホトリ事業部の第11回北川マーケット 中間支援事業部の市民活動団体情報データベース化事業調査
23年12月	防災・減災事業部の被災地と東紀州を結ぶワールドカフェ
24年01月	キタガワノホトリ事業部の第12回北川マーケット
24年02月	防災・減災事業部の被災地と東紀州を結ぶワールドカフェ
24年03月	キタガワノホトリ事業部の第13回北川マーケット
毎月	コミュニティカフェ事業部…毎月1回以上の地域人材発掘・紹介イベント キタガワノホトリ事業部…市民団体の活動拠点としてスペースを提供 防災・減災事業部…被災地支援と現地派遣スタッフ支援、ボラバスの企画など 中間支援事業部…NPO相談窓口、行政・他団体との企画連携窓口
達 成 目 標	
<p>■平成23年度に達成しようとする成果を具体的に記載してください。 4つの事業部の焦らない遂行、キタガワノホトリ事業部では、活動拠点としての充実度アップ</p> <p>■達成しようとする成果を測る具体的な指標</p> <p>項目①（コミュニティカフェ事業部） 目標値（3回のイベント）／現状（0回） 項目②（キタガワノホトリ事業部） 目標値（4団体へのレンタル）／現状（2団体へのレンタル） 項目③（防災・減災事業部） 目標値（関わる市民延べ30名）／現状（月平均7名） 項目④（中間支援事業部） 目標値（述べ10人の利用）／現状（0人）</p>	

年 月	平 成 2 4 年 度 取 組 内 容 (予 定)
24年04月	防災・減災事業部の被災地と東紀州を結ぶワールドカフェ
24年05月	キタガワノホトリ事業部の第14回北川マーケット
24年06月	中間支援事業部の市民活動団体情報データベース化事業調査 防災・減災事業部の被災地と東紀州を結ぶワールドカフェ
24年07月	キタガワノホトリ事業部の第15回北川マーケット 中間支援事業部の紀北町燈籠祭ごみナビゲートボランティア
24年08月	防災・減災事業部の被災地と東紀州を結ぶワールドカフェ 中間支援事業部の港まつりごみナビゲートボランティア
24年09月	キタガワノホトリ事業部の第16回北川マーケット
24年10月	防災・減災事業部の被災地と東紀州を結ぶワールドカフェ
24年11月	中間支援事業部の市民活動団体情報データベース化事業調査 キタガワノホトリ事業部の第17回北川マーケット
24年12月	防災・減災事業部の被災地と東紀州を結ぶワールドカフェ
25年01月	キタガワノホトリ事業部の第18回北川マーケット
25年02月	防災・減災事業部の被災地と東紀州を結ぶワールドカフェ
25年03月	キタガワノホトリ事業部の第19回北川マーケット
毎月	コミュニティカフェ事業部…毎月1回以上の地域人材発掘・紹介イベント キタガワノホトリ事業部…市民団体の活動拠点としてスペースを提供 防災・減災事業部…被災地支援と現地派遣スタッフ支援、ボラバスの企画など 中間支援事業部…NPO相談窓口、行政・他団体との企画連携窓口
成 果 目 標	
<p>■平成24年度に達成しようとする成果を具体的に記載してください。 4つの事業部の焦らない遂行・継続</p> <p>■達成しようとする成果を測る具体的な指標</p> <p>項目① (コミュニティカフェ事業部) 目標値 (3回のイベント) / 現状 (0回)</p> <p>項目② (キタガワノホトリ事業部) 目標値 (4団体へのレンタル) / 現状 (2団体へのレンタル)</p> <p>項目③ (防災・減災事業部) 目標値 (関わる市民延べ30名) / 現状 (月平均7名)</p> <p>項目④ (中間支援事業部) 目標値 (述べ10人の利用) / 現状 (0人)</p>	

委託事業終了後の計画

今回の委託事業での成果を踏まえて、平成 25 年度以降にどのような事業展開をしていくのか。具体的な取組内容等を記載してください。

① 取組内容

基本的なスタンスは変わらず、4つの事業を継続維持していく。コミュニティカフェ事業から、キタガワノホトリ（活動・交流拠点）事業にステップアップした市民や市民団体は、防災・減災事業部などへの参画により、地域防災のノウハウを地域に教授していくことになるだろう。いざというときには、地域内外の率先市民や市民団体と連携し、大規模災害への対応もできるだろう。あるいは、中間支援事業部の担い手や、そのカウンターパートとして、住民自治への橋渡し役になり、東紀州地域が自活した地域になるべく活動をしていくことになるだろう。産業に乏しく、少子高齢化の過疎地域であるからには、大規模な事業展開を望んでも絵に描いた餅である。東日本大震災を見てのとおりに、この地域でも懸念されている地震や津波が発生したとき、いかに人的被害を受けずに生き残れるかと、その後の復興に市民力が必要であることを実感した。これができなければ、東紀州地域の存続にも関わる重要課題である。6年間の活動で、細々ながらも継続できてきたのは、背伸びをせずに、地域ニーズに密着し続けたからである。また、平行して、外部との連携やネットワークを築いてきた。行政としては成し得ていない、自治体の枠を超えた活動を得意とすることから、東紀州を一つの自治体と捉えて、今後は人の繋がりを優先にしたまちづくりを担っていかなければならない。また、行政からの委託事業と、地域からの支援を確立していかなければ、新しい公共としての資源循環は成し得ないと考える